



平成30年度国立大学法人等の 業務の実績に関する年度評価結果



本学は、文部科学省国立大学法人評価委員会による平成30年度に係る業務の実績に関する評価において、**中期計画の達成に向けた年度計画の進捗が最高評価の4「年度計画を上回って実施している」又は3「年度計画を十分に実施している」**と評価され、総合的に「**順調**」（6段階中3）と評価されました。また、複数の活動が**注目されると評価**されました。

これは、沖縄県唯一の総合大学として地域社会と連携し、豊かな未来社会の実現のために様々な取組を実施してきた成果だと受け止めております。

今後とも学生及び保護者の方々をはじめとする関係者の期待にお応えできるよう、さらなる教育研究の質の向上に取り組んで参ります。

注目されると評価された本学の活動

業務運営・財務内容

事務職員の早期昇任制度の策定

課題解決に向け積極的に取り組む意欲並びに企画力、調整力及び指導力等の能力を有する優秀な職員を早期に昇任させることで人材を有効活用するとともに、将来の法人の中核を担う人材を育成する仕組みとして「**早期昇任制度**」を策定し、**課長級への昇任1名、課長補佐級への昇任6名及び係長級への昇任6名**を適用している。制度は昇任と給与面での処遇をより密接に連動させることで職員のモチベーションを高めるとともに、若手職員が大学運営へ直接参加する意識を高めることで、事務職員全体の能力の底上げにつながることも目的としている。

施設の有効利用や維持管理（予防保全を含む）の促進

学内ネットワーク上に構築した「**施設マネジメントシステム**」により施設の活用状況を調査（調査対象面積約31万8千㎡・調査対象室数約1万5千室）し、その結果を踏まえ、平成30年度は**理学部のアクティブ・ラーニングスペースを整備**している。このシステムを活用して令和元年度に実施する大規模改修においても、**全体の2割に当たる全学・学部共通スペースを確保**することができている。また、維持管理については、中長期修繕計画等に基づき全学的視点に立った計画的・重点的な維持管理を実施している。

民間への委託を活用したエネルギー使用量の削減

法人全体のエネルギー使用量のうち約70%を占める上原キャンパスにおいて、民間事業者へエネルギー管理を委託するスキーム（削減額に応じて委託費を支払うというもの）を実施した結果、機器等の効率的な運用により**前年度比約2.5%（約1,200万円）のエネルギー使用量を削減**している。

教育・研究

COIL型教育によるグローバルリーダーの育成

太平洋島嶼地域等を連携校としたCOIL（オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法）型教育を海外の**5つの連携校と協働して、12の授業科目を提供（受講者266名）**している。「海外文化研修」では、琉球大学とマーシャル諸島短期大学をリアルタイムにオンラインでつなぎ、当該地域におけるSDGsの課題について協働英語プレゼンテーションを行い、太平洋島嶼地域における問題や可能性を探求している。

国立大学初となるISEP加盟による学生交流の促進

日本人学生の留学先としてニーズの高い北米地域に多くの加盟組織を有するISEP（International Student Exchange Programs）に**国立大学では初めて加盟し、54か国300校（平成31年3月時点）の大学と個別協定に基づかない交換留学生の受入・派遣ができる仕組みを導入し、学生のニーズに対応した幅広い海外留学プログラムを実施する体制を整備**している。

貴重な生態系を持つ亜熱帯気候に立地する研究施設としての社会貢献

奄美大島、徳之島、沖縄本島北部及び西表島の世界自然遺産登録への推薦に関連して、西表研究施設では、積極的に関係機関と連携・協力を行い、**世界自然遺産登録への推薦に貢献**している。具体的には、拠点施設として地域連絡会（西表島部会）に参画し、西表島行動計画について学術的見地から提言したほか、関連情報を西表研究施設のウェブサイトで公表するとともに、西表島の植物相や魚類相の研究、マングローブ林のモニタリングを実施し、環境省や関係自治体に情報を提供している。

附属病院

看護師の特定行為研修の充実

平成30年2月に厚生労働省から看護師特定行為研修機関に指定され、研修を開講するとともに、厚生労働省から「**平成30年度看護師の特定行為に係る指導者育成事業実施団体**」に**選定**されるなど、質の高い看護師を養成するための研修の充実を図っている。

医療安全に関する教育・研修の実施

安全管理研修プログラムの一環として、シミュレーションセンターを活用して看護師が安全に静脈注射を実施できるよう、静脈注射と点滴速度調整などの**シミュレーショントレーニングを8回実施し、のべ69名の看護師が参加**するなど、医療安全教育を充実している。

達成状況を可視化した経営分析に基づく経営改善

診療情報管理センター及び地域連携部門を中心に全入院患者のDPCごとの入院日数を各病棟へ周知するなどして在院日数の適正化を推進し、**平均在院日数が対前年度比1.5%（0.2日）短縮**するなど、**診療稼働額は前年度から約6億2,500万円増加**している。

戦略性が高く意欲的な目標・計画

国際的な島嶼型高等教育システムの構築に向けた教育改革に関する取組

太平洋島嶼地域における大学との間に「太平洋島嶼地域枠（特別編入学）」を設定し、当該地域のコミュニティカレッジ卒業生に「学士」の学位を修得させる教育連携の仕組みを構築している。平成30年度は該当の大学を**計11回訪問**し、「太平洋島嶼地域枠（特別編入学）」開設に関する協議や説明会を実施するとともに、国際交流を兼ねてイベントを開催し、プログラムを周知することで、**計2名を第3年次編入学生として受け入れること**となっている。

協働を核とした産学官連携システムの構築による人材育成に関する取組

17回講義を開講し、延べ484名が参加するとともに、起業家予備軍育成のために専門家を招へいし**自主講座も65回開講し、延べ687名が参加**している。さらに、実践する場として「プロジェクトトライアルラボ」を整備し常駐するコーディネーターがラボに登録している県内の大学生に直接アドバイスするなど、起業家マインドを持った人材育成の場を様々に提供している。

国立大学法人等の年度評価とは？

各法人（86国立大学法人・4大学共同利用機関法人）が自ら定める中期計画（第3期：平成28～33年度）について、各事業年度の業務運営に関する計画（年度計画）の実施状況等に基づき、中期計画の達成に向けた進捗状況を評価するもの。

※教育研究の状況に係る中期目標の達成に向けた評価については、その特性に配慮し、中期目標期間評価において実施することとなっており、年度評価ではその取組状況を確認する。

（国立大学法人評価委員会説明資料より）

